



## 2022年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月14日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東  
 コード番号 7604 URL <https://www.umenohana.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 裕二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鬼塚 崇裕 TEL 0942-38-3440  
 定時株主総会開催予定日 2022年7月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年4月期の連結業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	22,591	4.6	△1,630	—	△1,792	—	217	—
2021年4月期	21,603	△29.1	△2,252	—	△2,396	—	△1,921	—

(注) 包括利益 2022年4月期 △57百万円 (—%) 2021年4月期 △2,227百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	19.58	—	10.9	△6.3	△7.2
2021年4月期	△239.89	—	△99.3	△8.8	△10.4

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 △21百万円 2021年4月期 △85百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	28,699	3,132	10.4	116.24
2021年4月期	28,162	1,190	3.6	125.22

(参考) 自己資本 2022年4月期 2,991百万円 2021年4月期 1,003百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	369	△222	780	6,154
2021年4月期	△59	242	2,848	5,226

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2023年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2022年4月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、2022年6月13日公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」のとおり、無配とさせていただきます。

2. 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,354	38.1	△138	—	△208	—	△256	—	△31.95
通期	29,989	38.8	850	—	726	—	630	—	78.68

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年4月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年4月期	8,209,200株	2021年4月期	8,209,200株
2022年4月期	196,010株	2021年4月期	195,863株
2022年4月期	8,013,246株	2021年4月期	8,008,536株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数には株式給付信託（J-ESOP）に関する株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式34,160株を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年4月期の個別業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	5,611	△35.5	△400	—	△129	—	46	—
2021年4月期	8,697	△21.3	△116	—	△1,253	—	△1,704	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期	△1.75	—
2021年4月期	△212.88	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2022年4月期	26,174		4,147		15.8	260.51	
2021年4月期	25,597		2,281		8.9	284.69	

（参考）自己資本 2022年4月期 4,147百万円 2021年4月期 2,281百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
(A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	—	—	30,136.99	30,136.99
2023年4月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2022年4月期におけるA種優先株式の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。  
 2. 2023年4月期の配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年4月期末のA種優先株式の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	30,136円99銭	30,136円99銭
配当金総額	60百万円	60百万円

(注) 純資産減少割合 0.015

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止への取り組みやワクチン接種が進み、経済活動の制限も徐々に緩和され、持ち直しの動きが続いております。しかしながら、新たな変異株の出現やウクライナ情勢の緊迫化により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による営業時間の短縮、酒類の提供禁止や提供時間の制限がありました。2022年3月にはまん延防止等重点措置が解除されましたが、大人数での会食や宴会の自粛傾向の継続、消費者のライフスタイルの変化、原材料・原油価格の高騰や人手不足等、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、特に外食事業において店舗休業や時短営業を余儀なくされましたが、一方で、前期から継続しているコスト削減による損益分岐点売上高の低減に加え、雇用調整助成金や時短協力金等のご支援もあり、第1四半期から第3四半期の各会計期間において、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年を上回る結果となりました。特に第3四半期連結会計期間は営業利益2億77百万円を計上、業績改善に寄与いたしました。

また、資本性劣後ローンによる手元資金の拡充、A種優先株式の発行による自己資本の増強を実施し、中長期的な財務基盤の安定性の確保に取り組んでおります。加えて、財務体質の健全化、配当可能利益の確保等を目的に減資し、資本金を1億円にいたしました。

このような状況の中、セントラルキッチンにおいて仕入食材の内製化に必要な製造機器の導入等、収益確保や生産性向上に向けた設備投資を実施しております。また、SDGsへの対応として、物流部門におきましては、配送資材をドライアイスと発泡スチロールから高性能の保冷剤とリサイクルコンテナへ変更することにより、CO2の削減に取り組んでまいりました。製造部門におきましては、おからの再商品化に必要なおから乾燥機やバイオ式生ごみ処理機の導入等による産業廃棄物の削減、品質保持及び保存に優れた急速冷凍機の導入によるフードロスの削減についても取り組んでまいりました。各店舗におきましてもフードロス削減を目的とした販売方法の見直しや、食材廃棄額の可視化を進めております。

さらに、2021年9月に更なる生産性向上と顧客接点強化を目的とした情報システム再構築プロジェクトを発足し、グループを挙げてDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に着手いたしました。

店舗の出店及び退店につきましては、6店舗出店及び12店舗退店し、当期末の店舗数は290店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は225億91百万円（前期比104.6%）となり、営業損失は16億30百万円（前期は営業損失22億52百万円）、経常損失は17億92百万円（前期は経常損失23億96百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億17百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失19億21百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (外食事業)

外食事業におきましては、各店において感染防止対策を徹底し、お客様をお迎えする体制を整えるとともに、付加価値の高いメニューを投入し、客単価アップに努めてまいりました。

「湯葉と豆腐の店 梅の花」及び「和食鍋処 すし半」につきましては、ポイントカード等の会員様へのダイレクトメールやアプリによる商品告知等により、お客様との接点の増加に注力するとともに、来店動機を高める季節に合わせたメニュー展開や料理のレベルアップ等に取り組んでまいりました。また、巣ごもり需要の獲得に向けたおせち、弁当類等のテイクアウト商品の販売強化に努めてまいりました。

「海産物居酒屋 さくら水産」につきましては、2022年2月にランチメニューを大幅に改定し、鮮魚にこだわり「安さ」よりも「美味しさ」を追求する内容へ変更いたしました。また、4月には夜の春夏メニューを改定する等、新規顧客層の獲得に着手いたしました。

新業態につきましては、6月に「お手軽中華のお店 梅花（メイファ）」を名古屋市中区のショッピングモール内のフードコートに、11月にカジュアルな中華料理店「梅香（メイシャン）」を大阪市北区のショッピング街に、さらに、12月に黒毛和牛とあか牛の二種類の和牛を提供する「和種焼肉 KUROTOAKA」を東京都港区にそれぞれ出店いたしました。

以上の結果、外食事業の売上高は118億1百万円（前期比100.3%）、セグメント損失13億39百万円（前期はセグメント損失17億19百万円）となりました。

店舗数につきましては、梅の花は72店舗、すし半は2店舗退店し11店舗、さくら水産は5店舗退店し22店舗、その他店舗は3店舗出店及び1店舗退店し18店舗、外食事業の全店舗数は123店舗となりました。

(テイクアウト事業)

テイクアウト事業におきましては、クリスマス、節分、ひなまつり等のイベント商品の販売好調もあり、売上高は前年同期比で108.9%となりました。

また、前期に引き続き、商品の品目数と陳列量の適正化、店舗製造の強化による品質向上及び労働時間管理の強化により、原価率の改善及び人時生産性の向上を図り、各四半期においてセグメント利益を計上しております。

さらに、「古市庵」の一部店舗にて9月から販売を開始したイタリアの伝統菓子であるマリトッツォを模した商品「すしトッツォ(まぐろ)」がSNS等にて拡散され、テレビ等のメディアで多数紹介されたことで、ブランド知名度を上げる一助となりました。

第4四半期には3店舗出店し、おしとり福山店において精肉販売の為の改装及びその他店舗の美装化や売場面積拡大等の改装を2店舗とコロナ禍の収束を見据えた設備投資を実施しております。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は94億75百万円(前期比108.9%)、セグメント利益4億43百万円(前期比286.7%)となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は2店舗出店及び4店舗の退店により111店舗、梅の花テイクアウト店は1店舗出店し51店舗、その他店舗は5店舗、テイクアウト事業の全店舗数は167店舗となりました。

(外販事業)

外販事業におきましては、新規取引の拡大や既存取引先へのセントラルキッチン既存製品の販売量増加、加えて京都セントラルキッチンに導入した急速冷凍機を使用した冷凍惣菜等の新商品開発による取扱品目の増加等により、業績を堅調に伸ばしてまいりました。また、同業他社との関係を強化することにより、生産品目の拡大にも取り組んでおります。

牡蠣を中心とした水産加工品を製造する丸平商店につきましては、グループ各社の商品開発及び販促企画部門と連携した販売網の強化及び原材料等の物流の見直しを図ることを目的としたプロジェクトの推進を継続し、グループ全体で収益力の強化に取り組んでおります。

以上の結果、外販事業の売上高は13億14百万円(前期比115.9%)、セグメント損失1億50百万円(前期はセグメント損失40百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ5億36百万円増加し、286億99百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億42百万円、売掛金が3億69百万円それぞれ増加し、また減損損失等の計上により有形固定資産が7億31百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ14億5百万円減少し、255億66百万円となりました。これは主に、借入金の総額が11億19百万円、未払金が4億62百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ19億42百万円増加し、31億32百万円となりました。これは主に、A種優先株式の発行により20億円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益2億17百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、9億27百万円増加し、61億54百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3億69百万円(前期は59百万円の支出)となりました。

前期に比べ4億28百万円収入が増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が26億59百万円増加した反面、未払金の増減額が16億49百万円、仕入債務の増減額が1億56百万円減少したこと、棚卸資産の増減額が3億61百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2億22百万円(前期は2億42百万円の収入)となりました。

前期に比べ4億65百万円支出が増加した主な要因は、定期預金の払戻による収入が4億30百万円減少したこと、資産除去債務履行による支出が1億52百万円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が1億33百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は7億80百万円(前期は28億48百万円の収入)となりました。

前期に比べ20億68百万円減少した主な要因は、短期借入金の純増減額が45億33百万円減少したこと、A種優先株式の発行による収入が19億52百万円増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年9月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
自己資本比率 (%)	26.8	25.7	11.0	3.6	10.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.4	73.8	40.1	30.3	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.1	11.4	—	—	55.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.0	41.8	—	—	4.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式は除く）により算出しております。  
 2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 3. 2020年4月期及び2021年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスワクチン接種率の向上や治療薬の開発等により、徐々に経済が回復基調にあるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことに加え、ウクライナ情勢等による資源・エネルギーや食材等の価格高騰により、景気の先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと当社グループは、お客様のニーズが完全には元に戻らないことを前提に、ウィズコロナを見据えた新業態開発やテイクアウトメニューの拡充、新型コロナウイルス感染症の対策として取り組んだコストの徹底した削減により実現した筋肉質な経営体制を維持強化することに注力し、利益の確保を図り、事業基盤を強化する一方で、おもてなしを求めてご来店されるお客様が徐々に増加するという想定のもと、当社の強みである接客サービスの充実に思いやりをもって取り組んでまいります。

以上のように事業活動を進めてまいります。今後も新型コロナウイルス感染症の収束状況等により、業績が大きく変動する可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとしております。ROE（自己資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して配当を実施する方針であります。

普通株式に係る当期の期末配当金につきましては、2022年6月13日公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」のとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う多額の損失計上により、引き続き無配とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金は、先行き不透明な状況を鑑み、現時点は未定としておりますが、今後の業績等を総合的に勘案し、決定次第お知らせさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,554,667	6,497,045
売掛金	1,180,725	1,550,101
商品及び製品	582,832	700,938
原材料及び貯蔵品	301,253	275,813
その他	639,030	1,048,466
貸倒引当金	△500	△700
流動資産合計	8,258,009	10,071,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,010,741	6,434,327
機械装置及び運搬具(純額)	434,361	320,852
土地	7,161,112	7,138,882
その他(純額)	451,780	432,687
有形固定資産合計	15,057,996	14,326,750
無形固定資産		
その他	205,450	155,517
無形固定資産合計	205,450	155,517
投資その他の資産		
投資有価証券	1,929,409	1,609,898
退職給付に係る資産	439,852	451,701
敷金及び保証金	2,107,449	1,933,327
その他	168,818	150,728
貸倒引当金	△4,059	—
投資その他の資産合計	4,641,469	4,145,655
固定資産合計	19,904,917	18,627,923
資産合計	28,162,926	28,699,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	485,345	600,224
短期借入金	8,183,000	8,233,000
1年内返済予定の長期借入金	7,917,244	7,320,228
未払金	2,017,193	1,554,705
未払法人税等	69,560	118,611
資産除去債務	103,891	62,621
賞与引当金	158,850	227,607
閉店損失引当金	72,852	43,282
その他	716,342	734,883
流動負債合計	19,724,279	18,895,163
固定負債		
長期借入金	5,421,429	4,848,601
資産除去債務	1,349,561	1,313,813
閉店損失引当金	-	54,300
その他	477,059	454,973
固定負債合計	7,248,049	6,671,688
負債合計	26,972,329	25,566,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,082,945	100,000
資本剰余金	4,501,294	3,625,645
利益剰余金	△8,836,593	△760,822
自己株式	△397,948	△398,125
株主資本合計	349,697	2,566,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648,843	468,816
為替換算調整勘定	△26,973	△32,827
退職給付に係る調整累計額	31,870	△10,937
その他の包括利益累計額合計	653,740	425,051
新株予約権	131	131
非支配株主持分	187,027	140,855
純資産合計	1,190,597	3,132,735
負債純資産合計	28,162,926	28,699,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	21,603,883	22,591,738
売上原価	7,386,316	8,004,761
売上総利益	14,217,567	14,586,977
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	6,948,238	6,834,615
賞与引当金繰入額	145,210	210,077
退職給付費用	31,574	5,564
賃借料	3,447,167	3,500,695
その他	5,897,851	5,666,174
販売費及び一般管理費合計	16,470,042	16,217,127
営業損失(△)	△2,252,475	△1,630,150
営業外収益		
受取配当金	6,309	5,790
雑収入	91,772	47,121
営業外収益合計	98,081	52,912
営業外費用		
支払利息	78,433	81,885
株式交付費	—	47,107
株式関連費	44,977	43,427
雑損失	118,950	43,096
営業外費用合計	242,362	215,516
経常損失(△)	△2,396,755	△1,792,754
特別利益		
助成金収入	1,799,962	3,385,891
その他	246,512	194,738
特別利益合計	2,046,474	3,580,629
特別損失		
減損損失	692,733	624,991
臨時休業による損失	1,175,299	749,259
その他	106,932	79,518
特別損失合計	1,974,965	1,453,768
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,325,245	334,106
法人税、住民税及び事業税	52,907	135,805
法人税等調整額	△80,760	27,297
法人税等合計	△27,852	163,102
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,297,393	171,003
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△376,258	△46,172
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,921,134	217,176

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,297,393	171,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,461	△180,027
退職給付に係る調整額	39,636	△42,808
持分法適用会社に対する持分相当額	4,828	△5,853
その他の包括利益合計	69,926	△228,688
包括利益	△2,227,467	△57,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,851,208	△11,512
非支配株主に係る包括利益	△376,258	△46,172

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,082,945	4,572,938	△6,915,458	△458,887	2,281,536
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,921,134		△1,921,134
株式給付信託による自己株式の処分		△55,800		60,939	5,139
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△15,843			△15,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△71,643	△1,921,134	60,939	△1,931,839
当期末残高	5,082,945	4,501,294	△8,836,593	△397,948	349,697

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	623,382	△31,802	△7,765	583,814	131	547,442	3,412,925
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,921,134
株式給付信託による自己株式の処分							5,139
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△15,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,461	4,828	39,636	69,926		△360,415	△290,489
当期変動額合計	25,461	4,828	39,636	69,926	—	△360,415	△2,222,328
当期末残高	648,843	△26,973	31,870	653,740	131	187,027	1,190,597

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,082,945	4,501,294	△8,836,593	△397,948	349,697
当期変動額					
新株の発行	1,000,000	1,000,000			2,000,000
資本金から剰余金への振替	△1,000,000	1,000,000			—
資本金の減少	△4,982,945	4,982,945			—
剰余金の処分		△7,858,594	7,858,594		—
親会社株主に帰属する当期純利益			217,176		217,176
自己株式の取得				△176	△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△4,982,945	△875,649	8,075,770	△176	2,216,999
当期末残高	100,000	3,625,645	△760,822	△398,125	2,566,697

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	648,843	△26,973	31,870	653,740	131	187,027	1,190,597
当期変動額							
新株の発行							2,000,000
資本金から剰余金への振替							—
資本金の減少							—
剰余金の処分							—
親会社株主に帰属する当期純利益							217,176
自己株式の取得							△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△180,027	△5,853	△42,808	△228,688		△46,172	△274,861
当期変動額合計	△180,027	△5,853	△42,808	△228,688	—	△46,172	1,942,138
当期末残高	468,816	△32,827	△10,937	425,051	131	140,855	3,132,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,325,245	334,106
減価償却費	1,002,615	897,619
減損損失	692,733	624,991
のれん償却額	14,404	12,746
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,257	68,757
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	5,755	24,729
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△61,974	△28,488
受取利息及び受取配当金	△9,637	△8,605
支払利息	78,433	81,885
持分法による投資損益(△は益)	85,285	21,262
株式交付費	—	47,107
受取補償金	△90,201	—
助成金収入	△1,799,962	△3,385,891
売上債権の増減額(△は増加)	△623,462	△369,376
棚卸資産の増減額(△は増加)	268,982	△92,666
仕入債務の増減額(△は減少)	271,235	114,879
未払金の増減額(△は減少)	960,594	△689,116
その他	△48,119	△247,449
小計	△1,583,821	△2,593,508
利息及び配当金の受取額	6,913	5,852
利息の支払額	△78,545	△83,720
補償金の受取額	90,201	—
助成金の受取額	1,560,608	3,110,392
法人税等の支払額	△54,689	△69,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,332	369,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△15,005
定期預金の払戻による収入	430,000	—
有形固定資産の取得による支出	△311,956	△445,234
有形固定資産の除却による支出	△9,629	△7,955
無形固定資産の取得による支出	△15,136	△4,400
投資有価証券の取得による支出	△2,752	△2,854
投資有価証券の売却による収入	189,610	199,433
資産除去債務の履行による支出	△280,377	△127,392
敷金及び保証金の回収による収入	258,391	213,745
敷金及び保証金の差入による支出	△16,311	△37,870
その他	510	4,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,349	△222,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,583,000	50,000
長期借入れによる収入	700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,410,653	△2,169,844
株式の発行による収入	—	1,952,893
自己株式の取得による支出	—	△176
その他	△23,776	△52,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,848,570	780,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,031,586	927,371
現金及び現金同等物の期首残高	2,195,071	5,226,658
現金及び現金同等物の期末残高	5,226,658	6,154,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、会社分割（簡易新設分割）により設立しました株式会社梅の花サービス九州を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「ポイント引当金」は、「その他」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス関連)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、財政状態及び経営成績に重要な影響を受けております。感染拡大防止への取り組みやワクチン接種が進み、経済活動の制限も徐々に緩和され、持ち直しの動きが続いておりますが、新たな変異株の出現により新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にあります。

このような状況下において、当連結会計年度末における固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、当社グループは来期以降の業績について、新型コロナウイルス感染症による影響が緩やかに回復に向かうものの、1年程度は影響するものと仮定をおき、将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を与える前提で見積っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期の予測等、不確実性が高い環境下にあるため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、当社及び当社子会社の社員(以下、「社員」といいます。)に対して、自社の株式を給付し、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」による株式報酬制度を導入しております。

(1)取引の概要

当該制度は、予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした社員に対してポイントを付与し、当該社員のうち「株式給付規程」に定める受益者となる要件を満たした者(以下、受益者といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

(2)信託に残存する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当連結会計年度末の帳簿価額は30,060千円、株式数は34,160株であります。なお、前連結会計年度末の帳簿価額は30,060千円、株式数は34,160株であります。

(連結損益計算書関係)

(臨時休業による損失)

新型コロナウイルス感染拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明を受けて、レストラン店舗をはじめとする当社グループの店舗で、臨時休業や営業時間短縮を実施いたしました。これに伴い、臨時休業期間中や時短営業によるセントラルキッチンの操業低下、本部管理部門の事務量の減少及び当社グループ店舗において発生した固定費(人件費・家賃・減価償却費等)を、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「テイクアウト事業」及び「外販事業」の3つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「和食鍋処 すし半」及び「海産物居酒屋 さくら水産」を中心とした店舗を運営しております。

「テイクアウト事業」は、古市庵のテイクアウト店及び梅の花のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

「外販事業」は、梅の花及び古市庵ブランド商品の販売のほか、水産加工品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

棚卸資産の評価については、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	外販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,769,069	8,699,989	1,134,824	21,603,883	—	21,603,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,529	23,115	15,016	39,660	△39,660	—
計	11,770,598	8,723,104	1,149,840	21,643,543	△39,660	21,603,883
セグメント利益又は損失 (△)	△1,719,986	154,838	△40,942	△1,606,090	△646,384	△2,252,475
セグメント資産	15,472,261	3,432,065	956,955	19,861,282	8,301,644	28,162,926
その他の項目						
減価償却費	693,566	204,769	44,402	942,739	59,875	1,002,615
のれんの償却額	12,746	—	1,657	14,404	—	14,404
減損損失	668,261	15,492	8,979	692,733	—	692,733
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	421,619	57,427	2,988	482,035	13,499	495,534

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△646,384千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,301,644千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	外販事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	11,784,765	9,475,562	1,314,873	22,575,200	—	22,575,200
一定の期間にわたり移 転される財	16,537	—	—	16,537	—	16,537
外部顧客への売上高	11,801,303	9,475,562	1,314,873	22,591,738	—	22,591,738
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,725	22,056	20,446	44,228	△44,228	—
計	11,803,029	9,497,618	1,335,319	22,635,967	△44,228	22,591,738
セグメント利益又は損失 (△)	△1,339,671	443,899	△150,305	△1,046,077	△584,073	△1,630,150
セグメント資産	14,260,572	3,796,538	1,369,197	19,426,307	9,273,280	28,699,588
その他の項目						
減価償却費	577,487	216,706	58,479	852,673	44,945	897,619
のれんの償却額	12,746	—	—	12,746	—	12,746
減損損失	415,615	84,001	123,945	623,562	1,428	624,991
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	325,085	297,550	66,264	688,901	18,699	707,600

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△584,073千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,273,280千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメント変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しておりますが、セグメント利益又は損失への影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	全社・消去	合計
当期償却額	12,746	—	1,657	—	14,404
当期末残高	75,419	—	—	—	75,419

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	全社・消去	合計
当期償却額	12,746	—	—	—	12,746
当期末残高	62,672	—	—	—	62,672

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)		当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	
1株当たり純資産額	125円22銭	1株当たり純資産額	116円24銭
1株当たり当期純損失(△)	△239円89銭	1株当たり当期純利益	19円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己株式分を控除する他、株式給付信託(J-ESOP)に残存する当社株式(期中平均株式数34,160株)を控除して算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,190,597	3,132,735
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	187,159	2,201,260
(うち優先株式払込額(千円))	(-)	(2,000,000)
(うち未払優先配当額(千円))	(-)	(60,273)
(うち非支配株主持分(千円))	(187,027)	(140,855)
(うち新株予約権分(千円))	(131)	(131)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,003,438	931,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,013,337	8,013,190

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,921,134	217,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	60,273
(うち優先配当額(千円))	(-)	(60,273)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,921,134	156,902
普通株式の期中平均株式数(株)	8,008,536	8,013,246

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は2022年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、2022年5月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社古市庵及び株式会社梅の花 p l u s について、以下のとおり株式会社古市庵を存続会社とする吸収合併及び商号変更をいたしました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当時企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名 称：株式会社古市庵

事業内容：寿司、米飯等の持ち帰り販売

(吸収合併消滅会社)

名 称：株式会社梅の花 p l u s

事業内容：惣菜、弁当等の持ち帰り販売

##### (2) 企業結合日

2022年5月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

株式会社梅の花 p l u s を消滅会社、株式会社古市庵を存続会社とする吸収合併

##### (4) 結合後企業の名称

株式会社古市庵プラス

##### (5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける事業再編の一環として、連結子会社間の組織運営の強化及び業務の合理化・効率化並びに収益の向上を図ることを目的としております。

#### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。